

No.	重点項目	部局 (H26)	取組内容	重要度など			進捗の遅れ				数値	参考			備考
				ア重要度	イ予算	ウ市民生活	エ25内部	オ24要検討	カ25完了	キ公開プレ		ク基本方針3	24外部	23内部	
1	①	総務部	「附属機関の設置及び運営の基準に関する要綱」に基づく市民の市政への参画機会の拡大を推進				B						B	B	
2	①	文化市民部	市民の市政への参画機会を拡大するため、新たな参画手法により懇談会などを開催				B						B	B	
3	①	福祉部	子育て支援の充実を図るため、こども未来館の「ここにこサークル」のボランティアの育成と活動の活性化を支援	○		○	B					○	B	B	
4	①	環境部	市民とともにごみ減量や地球温暖化対策に取り組むため、市民意識の醸成と家庭での自発的な取組を促進				B						D	B	
5	①	産業部	遊休農地の解消と樹園地の再編を図るため、市民の主体的な運営組織づくりを支援				D	○				○	B	D	1
6	①	建設部	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成		○		B	○				○	B	D	2
7	①	建設部	市民の健康と生活環境を守るため、吹付けアスベストに関する自主的な健康障害予防や生活環境保全の取組を支援				D	○				○	B	D	3
8	①	消防本部	市民自らが救命講習の指導者となるため、応急手当指導員や応急手当普及員を育成				B						B	B	
9	①	総合動植物公園部	自然史博物館の活性化を図るため、館内展示等の案内、解説や資料整理に協力できる市民ボランティアを育成				A						A	B	
10	②	文化市民部	さまざまな分野の地域人材育成講座の開催により地域人材を育成				D						B	B	4
11	②	文化市民部	地域の身近な課題に共に取り組むため、「住みよい暮らしづくり計画」の参加校区の拡大と体制づくりを支援	○		○	D					○	B	A	1
12	②	文化市民部	日本人と外国人が共生する地域づくりを目指し、地域団体等と多文化共生モデル地区事業を実施	○		○	D	○				○	B	D	2
13	②	文化市民部	外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等とプレスクール事業やアフタースクール事業を実施	○		○	B	○				○	B	B	3
14	②	福祉部	ひとり暮らし世帯等への見守り及び買物支援などを行う高齢者安心生活サポート事業の拡充			○	D					○	D	D	4
15	②	福祉部	支え合いや助け合いの地域福祉を推進するため、担い手の育成とボランティア活動等の取組を促進			○	B	○				○	A	B	1
16	②	福祉部	保育環境整備のため、保護者等との協働による保育所や幼稚園の園庭芝生化を促進				B						B	B	
17	②	健康部	地域コミュニティの主体的な健康づくり活動の活性化を図るため、健康のまちづくり事業への参加校区の拡大とプランづくりを支援	○	○	○	D	○				○	D	D	2
18	②	環境部	地域とともに生活環境や自然環境の保全及びごみ減量に取り組むため、530運動など地域の主体的な環境活動の活性化を支援				D						B	B	3
19	②	産業部	市有ため池の外来魚駆除を地元団体等の理解と連携を図りながら推進				B					○	D	B	
20	②	都市計画部	地域の公共交通環境充実のため、コミュニティバス運行に向けた地域の主体的な取組を支援	○		○	B					○	B	A	4
21	②	都市計画部	地域とともに緑地や身近な公園環境の保全に取り組むため、地域の主体的な体制づくりや取組を支援				A						B	B	
22	②	教育部	若者の就労対策やひきこもり対策を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進				B						B	A	
23	②	教育部	青少年の薬物乱用防止や子どもの暴力防止・人権尊重を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進				—	○				○	D	C	
24	③	企画部	市民、事業者、行政が一体となった「オール豊橋」の体制づくり	○		○	B					○	A	B	1

No.	重点項目	部局 (H26)	取組内容	重要度など			進捗の遅れ				数値	参考			備考	
				ア重要度	イ予算	ウ市民生活	エ25内部	オ24要検討	カ25完了	キ公開プレ		ク基本方針3	24外部	23内部		24内部
25	③	企画部	民間と連携した取組強化を図る仕組みづくり	○		○	D				○		○	B	D	2
26	③	企画部	「アイラブとよはし運動」の推進による市民への情報発信と市民の愛着意識の醸成	○		○	B				○		○	B	B	3
27	③	産業部	豊橋産農産物のブランド化を促進するため、「農産物ブランド化のためのプロモーション計画」の策定と推進	○	○		B	○			○		○	B	B	4
28	③	産業部	観光資源の魅力とPRの促進に向けて豊橋観光コンベンション協会等との連携強化				D	○			○		○	D	D	1
29	③	産業部	首都圏活動や市内でのイベント開催など協働によるプロモーション活動の仕組みづくりと推進	○			B				○		○	B	B	2
30	③	産業部	新たな市民参画手法による三河港の認知度の向上		○		B	○					○	A	D	3
31	③	都市計画部	LRT都市サミットの誘致に向けて、とよはし市電を愛する会、商工会議所などと連携した取組	○			C	○	○				○	B	B	4
32	③	総合動植物公園部	総合動植物公園、自然史博物館と周辺の社会教育施設との連携による「のんほいパーク100万人プロジェクト」の仕組みづくり	○	○	○	B				○		○	B	B	1
33	④	財務部	指定管理者制度の新たな導入施設の検討と指定管理者制度の適切な運用管理				B							B	B	
34	④	文化市民部	芸術文化交流施設のPFI手法による施設の供用開始	○			C				○		○	B	B	2
35	④	文化市民部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し				B							B	B	
36	④	福祉部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し				B							B	B	
37	④	福祉部	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」の民間協力店舗の拡大				A							B	A	
38	④	健康部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し				A							B	A	
39	④	環境部	ごみ収集業務の民間委託の拡大	○		○	B						○	B	A	
40	④	産業部	市民ふれあい農園の維持管理など民間活力導入可能性を検討				B							A	B	
41	④	産業部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し				D	○					○	D	D	3
42	④	産業部	次世代ものづくり人材の育成と事業者が参画しやすい環境づくり				D							A	A	4
43	④	産業部	環境貢献を目指す企業と連携した環境関連産業振興事業の促進				A							B	B	
44	④	建設部	道路等の維持管理などに関し、民間活力の導入可能性を検討				E	○					○	E	E	1
45	④	建設部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討				B						○	D	D	
46-1	④	都市計画部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討				D				○		○	B	B	2
46-2	④	総合動植物公園部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討				A				○		○	B	B	3
47	④	都市計画部	県境部や臨海部など、企業と連携した通勤手段の転換に関する社会実験の検討及び実施	○			B						○	B	B	

No.	重点項目	部局 (H26)	取組内容	重要度など			進捗の遅れ				数値	参考			備考
				ア重要度	イ予算	ウ市民生活	エ25内部	オ24要検討	カ25完了	キ公開プレ		ク基本方針3	24外部	23内部	
48	④	消防本部	救命率の向上を図るため、AED等を配置した登録事業所等（救命の駅）の拡大				B	○				○	A	D	4
49	④	教育部	学校給食調理業務における民間活力導入の拡大	○		○	B					○	B	B	1
50	④	教育部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討				B						B	B	
51	⑤	総務部	市役所「じょうほうひろば」の市民協働に関する情報提供の充実				B						B	B	
52	⑤	防災危機管理課	自主防災リーダーの育成		○	○	D	○				○	D	D	2
53	⑤	企画部	多様なメディアを活用した広報活動の推進と双方向の情報受発信の効率的・効果的な仕組みの充実			○	B	○				○	B	B	3
54	⑤	文化市民部	地域のまちづくり拠点施設となる校区市民館の情報の受発信機能の充実				B						B	B	
55	⑤	文化市民部	男女共同参画の活動に関するホームページの充実				B					○	B	B	
56	⑤	福祉部	障害者施設授産製品情報に関するホームページ等の充実				A						B	B	
57	⑤	福祉部	子育て支援に関するホームページ等の充実	○		○	A					○	B	B	
58	⑤	環境部	光化学スモッグ発令に関する関係部局との連携強化と市民への迅速な情報提供の体制づくり				B	○				○	B	B	4
59	⑤	産業部	農業委員会活動に関するホームページの充実				B						B	B	
60	⑤	産業部	勤労青少年ホーム活動に関するホームページの充実				B						D	B	
61	⑥	文化市民部	市民活動団体を資金面で支援するための補助金や交付金制度の見直し	○		○	B					○	B	B	
62	⑥	文化市民部	市民の多彩な芸術文化活動や創造活動に対する効果的な資金的支援				B						B	B	
63	⑥	文化市民部	市民協働推進基金（トヨッキー基金）の新たな寄附手法の検討				B						B	B	
64	⑥	文化市民部	協働を推進するための職員のサポート体制の強化				D					○	B	B	1
65	⑥	文化市民部	市民協働に関する職員研修の充実				D	○				○	B	D	2
66	⑥	環境部	地域密着型の地球温暖化対策に取り組むため、市民、事業者との一体的な取組体制を強化	○	○	○	A					○	A	A	
67	⑥	産業部	勤労青少年の自主活動に関する支援の強化				D					○	A	D	3
68	⑥	都市計画部	二川宿景観形成地区の住民団体との協定づくりや景観形成地区整備計画の改訂				A					○	B	A	
69	⑥	都市計画部	コミュニティバス運行に対する効果的な支援	○		○	B					○	B	A	4
70	⑥	教育部	地域財産である二川宿本陣資料館の地域との協働に向けた環境づくり		○		B						B	B	
71	⑦	総務部	職員採用に関する制度の充実				B						B	B	

No.	重点項目	部局 (H26)	取組内容	重要度など			進捗の遅れ				数値	参考			備考
				ア重要度	イ予算	ウ市民生活	エ25内部	オ24要検討	カ25完了	キ公開プレ		ク基本方針3	24外部	23内部	
72	⑦	総務部	「人材育成基本方針」の改訂				C		○			○	B	D	1
73	⑦	総務部	職員のやりがいをもつ人事評価と適正な処遇の見直し				B						B	B	
74	⑦	総務部	給与等の適正化				B						B	B	
75	⑧	総務部	組織・機構の見直し				B						B	B	
76	⑧	総務部	「定員適正化計画」の計画的な執行				B					○	D	B	
77	⑨	総務部	情報システムの開発・運用など広域共同処理の可能性を検討				B						B	B	
78	⑨	総務部	他団体との人事交流や職員研修の合同実施				B						B	B	
79	⑨	企画部	東三河広域協議会事務局の組織体制の充実	○			D					○	B	B	2
80	⑨	企画部	三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）の組織体制の充実				B						B	B	
81	⑨	文化市民部	「どすごいネット」などを活用した東三河地域の市民活動情報の充実				D	○				○	D	D	3
82	⑨	福祉部	国民健康保険事業の広域化				B						B	B	
83	⑨	健康部	東三河地域の医療体制の確保に向けた連携強化				D					○	B	B	4
84	⑨	産業部	東三河地域の企業誘致活動に関する相互協力と連携強化				B						B	B	
85	⑨	産業部	東三河地域の産業活性化に向けたサイエンスクリエイトの広域的な体制強化	○			D	○				○	B	D	1
86	⑨	産業部	三河港振興会における東三河4市及び商工会議所との連携強化				B						B	B	
87	⑨	産業部	農産物輸出の推進に向けた連携強化	○	○		B	○		○		○	B	B	2
88	⑨	消防本部	消防通信指令業務の広域共同運用の拡大				B						D	B	
89	⑨	消防本部	消防救急無線のデジタル化に向けた東三河5市の共同整備の検討、実施			○	—					○	B	C	
90	⑩	総務部	監査機能の見直しなど内部統制機能の充実				B					○	B	D	
91	⑩	企画部	総合計画の進行管理とわかりやすい事業評価の実施				B						B	B	
92	⑩	会計課	支出関係書類が法令・予算に違反していないかどうかの厳格な確認				D	○				○	B	D	3
93	⑩	監査	適法性、効率性、妥当性の観点からの各部局の事業についての一層厳正な監査の実施				B						B	B	
94	⑪	防災危機管理課	危機発生時の体制強化と「危機管理指針」等の整備	○		○	B					○	D	B	
95	⑪	関係部局	想定危機事案ごとのマニュアル整備と体制強化	○		○	B					○	B	D	

No.	重点項目	部局 (H26)	取組内容	重要度など			進捗の遅れ				数値	参考			備考
				ア重要度	イ予算	ウ市民生活	エ25内部	オ24要検討	カ25完了	キ公開プレ		ク基本方針3	24外部	23内部	
96	⑫	総務部	職員の給与支給明細書へ有料広告掲載など				B				○		A	B	4
97	⑫	財務部	滞納整理に関する広域共同処理体制の整備				D				○		A	A	1
98	⑫	財務部	徴収業務や納付窓口の充実と口座振替の加入促進による収入率の向上				B				○		B	B	2
99	⑫	財務部	固定資産地理情報システム導入による適正課税と収入の確保				B				○		B	A	3
100	⑫	財務部	全庁的な有料広告掲載の促進と自動販売機の貸付方法の見直しなど				B				○		B	B	4
101	⑫	財務部	未利用地の売却による売却収入の確保				D				○		B	A	1
102	⑫	財務部	債権の適正な管理				B				○		B	B	2
103-1	⑫	企画部	広報紙への有料広告掲載など				A			○	○	○	B	D	3
103-2	⑫	産業部	市有地売却による自主財源の確保				C			○	○	○	B	D	4
104	⑫	文化市民部	豊橋市国際交流協会など団体の自主財源の確保と自立度の向上				B				○	○	B	D	1
105	⑫	福祉部	地域福祉センター使用料の見直しなど				D	○		○	○	○	D	D	2
106	⑫	健康部	余熱利用施設の集客力アップ策による使用料収入増などの自主財源確保				A				○		A	B	3
107	⑫	環境部	クリーンカレンダー等への有料広告掲載など				D			○	○	○	D	A	4
108	⑫	産業部	競輪のホームページへのバナー広告掲載など				A	○		○	○	○	D	D	1
109	⑫	総合動植物公園部	総合動植物公園のイベント企画等による自主財源の確保				A				○	○	D	B	2
110-1	⑫	総合動植物公園部	自然史博物館などのホームページへバナー広告掲載など				B	○		○	○	○	D	D	3
110-2	⑫	教育部	中央図書館などのホームページへバナー広告掲載など				D	○		○	○	○	D	D	4
111	⑬	財務部	使用料、手数料の全庁的な見直し				B				○		B	B	1
112	⑬	文化市民部	文化施設の利用料金の見直しなど				B				○		B	B	2
113	⑬	健康部	看護専門学校の授業料、受験料、入学金などの見直し				B				○		B	B	3
114	⑬	健康部	歯周病検診などの自己負担額の見直し			○	D				○	○	D	D	4
115	⑬	環境部	ごみの減量化に向けた経済的手法の導入など	○		○	D	○		○	○	○	B	B	1
116	⑬	産業部	各種研修受講料など自己負担額の見直しなど				D				○		B	B	2
117	⑬	建設部	市営住宅の施設使用料の見直しなど				D				○	○	B	D	3

No.	重点項目	部局 (H26)	取組内容	重要度など			進捗の遅れ				数値	参考			備考
				ア重要度	イ予算	ウ市民生活	エ25内部	オ24要検討	カ25完了	キ公開プレ		ク基本方針3	24外部	23内部	
118-1	⑬	総合動植物公園部	総合動植物公園の駐車場使用料の見直しなど				B	○			○	○	D	D	4
118-2	⑬	教育部	公営児童クラブ利用料などの見直し				D	○			○	○	D	D	1
119	⑭	財務部	公共施設マネジメントの強化				B	○		○	○	○	D	B	2
120	⑭	財務部	市債残高の縮減				B				○		B	B	3
121	⑭	財務部	繰上償還（借換）の実施				—				○	○	B	C	
122	⑮	総務部	旅費などの執行経費の効率化と事業の見直し				A				○		A	B	4
123	⑮	総務部	情報システムの全体最適化の推進				A				○		A	A	1
124	⑮	財務部	公用車台数の見直しなど事業の見直し				D				○	○	D	D	2
125	⑮	財務部	公共工事の適正かつ効率的な執行管理と職員の技術力の向上				B				○		B	B	3
126	⑮	企画部	広報活動経費の効率化など事業の見直し				D	○			○	○	B	D	4
127	⑮	企画部	大学連携補助金の適正化など補助金、負担金の見直し				A				○		A	A	1
128	⑮	文化市民部	交通安全関係事業など事業の見直し				D				○		A	D	2
129	⑮	文化市民部	防犯関係負担金など補助金、負担金の見直し				B				○		B	B	3
130	⑮	福祉部	施設運営費の効率化など事業の見直し				D				○	○	D	D	4
131	⑮	福祉部	各種団体等への補助金、負担金の見直し				B				○	○	D	D	1
132	⑮	健康部	予防接種事業の効率的な実施など事業の見直し		○		B				○		B	B	2
133	⑮	健康部	障害児自立支援医療給付事業など補助金、負担金の見直し				D				○	○	B	D	3
134	⑮	環境部	ペットボトルの拠点収集の廃止など事業の見直し				B				○		B	B	4
135	⑮	環境部	浄化槽設置費補助金など補助金、負担金の見直し	○	○		A				○	○	D	D	1
136	⑮	産業部	市民ふれあい農園の効率的な運営など事業の見直し				D				○	○	B	D	2
137	⑮	産業部	TMO支援事業など補助金、負担金の見直し		○		D				○	○	A	D	3
138	⑮	建設部	道路台帳のデジタル化による効率化など事業の見直し				D				○		B	B	4
139	⑮	都市計画部	苗ほ管理事業など事業の見直し				B				○	○	B	B	1
140	⑮	都市計画部	豊橋みどりの協会補助金など補助金、負担金の見直し	○			D				○	○	B	D	2

No.	重点項目	部局 (H26)	取組内容	重要度など			進捗の遅れ				数値	参考			備考
				ア重要度	イ予算	ウ市民生活	エ25内部	オ24要検討	カ25完了	キ公開プレ		ク基本方針3	24外部	23内部	
141-1	⑮	防災危機管理課	防災無線等の維持管理経費の効率化など事業の見直し				D				○		A	A	3
141-2	⑮	消防本部	消防車両等の維持管理経費の効率化など事業の見直し				A				○		A	A	4
142-1	⑮	防災危機管理課	自主防災組織の活動資機材等整備などの補助金、負担金の見直し				B				○		A	A	1
142-2	⑮	消防本部	街頭消火器補助事業など補助金、負担金の見直し				B				○		A	A	2
143-1	⑮	総合動植物公園部	自然史博物館の維持管理経費の効率化など事業の見直し				D				○	○	A	D	3
143-2	⑮	教育部	学校給食配送車の維持管理経費の効率化など事業の見直し				D				○	○	A	D	4
144	⑮	教育部	小中学校の補助金など、補助金、負担金の見直し				B				○		B	B	1
145	⑯	市民病院	医療スタッフの確保 ○優秀な人材の育成      ○医師の処遇改善 ○医療スタッフの負担軽減   ○労働環境の整備	○			B					○	B	B	2
146	⑯	市民病院	救急医療の充実 ○救急医療の充実				A	○				○	B	D	3
147	⑯	市民病院	周産期医療の充実 ○総合周産期母子医療センターの開設 ○パースセンターの開設	○	○		B					○	B	B	4
148	⑯	市民病院	医療水準の向上 ○専門スタッフの確保 ○病院総合情報システムの検証・評価・活用 ○患者満足度調査の活用				B						B	B	
149	⑯	市民病院	病診連携の推進 ○地域医療機関との連携強化				D					○	B	D	1
150	⑯	市民病院	効率的・効果的な病院運営の推進 ○病床の有効活用 ○収入を確保できる診療体制の確立 ○ベンチマーク分析の活用等による経費の節減 ○職員の経営参加意識の高揚 ○環境負荷逡減への取組      ○未収金対策 ○国県補助金の獲得等      ○病床数の見直し				A						B	A	
151	⑯	上下水道局	環境への配慮 ○省エネルギーの推進 ○資源の有効活用				B						D	B	
152	⑯	上下水道局	広報広聴活動の推進 ○お客さまニーズの把握 ○広報活動の推進 ○貯水槽水道の適正管理				B						B	B	
153	⑯	上下水道局	下水道の普及促進 ○水洗化率の向上 ○浄化槽の雨水貯留施設転用の推進				B						B	B	

No.	重点項目	部局 (H26)	取組内容	重要度など			進捗の遅れ				数値	参考			備考
				ア重要度	イ予算	ウ市民生活	エ25内部	オ24要検討	カ25完了	キ公開プレ		ク基本方針3	24外部	23内部	
154	⑩	上下水道局	お客さまサービスの充実 ○給水申込窓口業務の充実 ○料金窓口業務の充実				B					○	B	B	
155	⑩	上下水道局	組織の効率化と人材育成 ○効率的な業務執行体制の確立 ○技術の継承と職員研修の充実				D						B	B	2
156	⑩	上下水道局	経営基盤の確立 ○財務基盤の強化 ○水道料金及び下水道使用料収入の確保 ○資産の有効活用				D						B	B	3
157	⑪	総務部	改革の取組に関し外部視点を導入したオープンな形の検証実施				B						B	B	
158	⑪	財務部	わかりやすい財政状況、財務諸表の公表				B						B	B	